

わかりやすい
大東市の財務
(令和2年度決算)



令和4年4月
大阪府大東市

目 次

1.	地方公会計改革について	1
2.	大東市の財務書類について	1
3.	財務書類の作成方法	2
4.	予算仕訳の考え方を取り入れた日々仕訳	3
5.	予算仕訳における細節見直しパターン	4
6.	財務書類の相関関係図	5
7.	財務書類の対象となる会計(団体)	6
8.	一般会計等貸借対照表	7
9.	一般会計等行政コスト計算書	9
10.	一般会計等純資産変動計算書	11
11.	一般会計等資金収支計算書	12
12.	統一的な基準による令和元年度一般会計等財務書類 分析ダイジェスト	13
13.	各指標の経年比較	16

1. 地方公会計改革について

地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような種類の収入があり、そして、どのような行政目的に支出されたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、その方法では、その現金が設備に回されて物として市に残ったのか、あるいは、行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関する情報が不足していました。また、価格情報を含めた固定資産台帳が整備されていない状況でした。

そこで、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められました。

2. 大東市の財務書類について

本市は、平成12年度決算から、地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式」により貸借対照表を作成、公表し、その後、平成20年度決算から総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

地方公会計の整備は、本市が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも、「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本市は、平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類(一般会計等)の作成と公表を行い、平成28年度決算からは、全体及び連結による財務書類も合わせて作成と公表を行っています。

3. 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。
 両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。
 日々仕訳は、予算を執行する原課が支出負担行為や支出命令、調定など財務伝票を作成する度に仕訳を行います。本市は、地方公会計に対応した新財務会計システムを導入し、令和元年度決算から、日々仕訳により財務書類を作成しています。

【日々仕訳の帳票事例】

支出命令書
平成31年度(現年) 一般会計-02-01-01-13

下記のとおりの支出命令をしてよろしいか 管理番号 000733 契約コード 000225 整理番号 5 会計 001 一般会計 事項 02 総務費 01 総務管理費 01 一般事務費				所属 0101040100-0000 財政政策室 起票年月日 平成31年 4月26日 支出負担行為日 平成31年 4月 1日 支出命令日 平成31年 4月26日 負担行為番号 000732			
--	--	--	--	--	--	--	--

起票時 : [借方]PL 物件費 300,000 / [貸方]BS 未払金 300,000
 支払時 : [借方]BS 未払金 300,000 / [貸方]CF 物件費等支出 300,000

支出命令金額	490,000円	借入金(注)		円
予算配当額	100,000円	運用保険料		円
予算残額	100,000円	介護保険料		円
内訳				
起票時 : [借方]PL 物件費	300,000	[貸方]BS 未払金	300,000	
支払時 : [借方]BS 未払金	300,000	[貸方]CF 物件費等支出	300,000	
300,000円				
支出区分	消費財	計	300,000円	
金額	300,000円	合計額	300,000円	

上記のとおり請求します。

株式会社〇〇
△△ △△

収入 平成 年 月 日

印 係長 印
氏名 印

調定書
平成31年度(現年) 一般会計-08-01-02-02

下記のとおりの調定をしてよろしいか 管理番号 000545 契約コード 000132 整理番号 1 会計 001 一般会計 事項 08 使用料及び手数料				所属 010110000-0000 生保字調整 起票年月日 平成31年 4月 1日 調定年月日 平成31年 4月 1日 発布年月日 平成31年 4月 1日 入 期 限 平成31年 4月26日 知 書 番 号			
---	--	--	--	--	--	--	--

起票時 : [借方]BS 未収金 10,000 / [貸方]PL 使用料及び手数料 10,000
 収納時 : [借方]CF 使用料及び手数料収入 10,000 / [貸方]BS 未収金 10,000

執行状況	収入金額	0円		
	不納欠損額	0円		
	収入未済額	10,000円		
内訳				
起票時 : [借方]BS 未収金	10,000	[貸方]PL 使用料及び手数料	10,000	
収納時 : [借方]CF 使用料及び手数料収入	10,000	[貸方]BS 未収金	10,000	
件数	1件	調定額	10,000円	
金額	10,000円	合計額	10,000円	

起票時 : [借方]BS 未収金 10,000 / [貸方]PL 使用料及び手数料 10,000
 収納時 : [借方]CF 使用料及び手数料収入 10,000 / [貸方]BS 未収金 10,000

備考

4. 予算仕訳の考え方を取り入れた日々仕訳

日々仕訳で問題になるのは、すべての原課の財務会計システム入力担当者が仕訳を理解出来るのかということです。

そこで、本市は埼玉県和光市が提唱されている「予算仕訳」の考え方を平成29年度当初予算から取り入れました。1細節に1仕訳を対応させられるように予算の細節を見直し、予算編成の段階で仕訳を行うことでシステムによる自動仕訳を完成させ、原課の日々仕訳の負担を軽減しました。

1細節に1仕訳の事例として、本市の細節の1つに維持補修工事請負費があります。この細節は、資産を形成するパターンと、費用としてコストになるパターンがあります。そこで維持補修工事請負費(資産)、維持補修工事請負費(費用)と、細節を分離することで、1細節に1仕訳を対応させ、予算編成時に仕訳を一通り完成させます。

なぜ予算編成時なのかというと、査定を通して予算の詳細な内容や目的などが庁内で最も議論されるタイミングであることから、その予算が資産形成なのかコストなのかについて、原課と財政課で話し合うことで判断が可能となるからです。

また、ゲーム感覚で複式簿記仕訳を学べる付箋紙仕訳ゲームなどを職員研修に取り入れ、職員の簿記への慣れを進めています。

5. 予算仕訳における細見直しパターン

現行

年度	節	細節
428	11	需用費
428	11	00 需用費
428	11	01 消耗品費
428	11	02 燃料費
428	11	03 食糧費
428	11	04 印刷製本費
428	11	05 光熱水費
428	11	06 施設修繕料
428	11	07 物品修繕料
428	11	08 賄材料費
428	11	09 飼料費
428	11	10 医薬材料費
428	12	役務費
428	12	00 役務費
428	12	01 通信運搬費
428	12	02 保管料
428	12	03 広告料
428	12	04 手数料
428	12	05 筆耕翻訳料
428	12	06 火災保険料
428	12	07 自動車損害保険料
428	12	08 その他保険料
428	13	委託料
428	13	00 委託料
428	13	01 事務業務委託料
428	13	02 施設管理委託料
428	13	03 調査研究委託料
428	13	04 設計委託料
428	13	05 工事監理委託料
428	13	06 測量ボーリング委託料
428	13	07 鑑定委託料
428	13	08 検診委託料
428	13	09 施設入所措置費
428	13	10 その他委託料
428	13	11 施設入所費
428	14	使用料及び賃借料
428	14	00 使用料及び賃借料
428	14	01 使用料及び賃借料
428	15	工事請負費
428	15	00 工事請負費
428	15	01 維持補修工事請負費
428	15	02 新設改良工事請負費(国)
428	15	03 新設改良工事請負費(府)
428	15	04 新設改良工事請負費(単)
428	15	05 除却工事請負費

変更後

年度	節	細節	備考
429	11	需用費	
429	11	00 需用費	
429	11	01 消耗品費	
429	11	02 燃料費	
429	11	03 食糧費	
429	11	04 印刷製本費	
429	11	05 光熱水費	
429	11	06 施設修繕料(費用)	名称変更
429	11	07 物品修繕料	
429	11	08 賄材料費	
429	11	09 飼料費	
429	11	10 医薬材料費	
429	11	11 施設修繕料(資産)	追加
429	12	役務費	
429	12	00 役務費	
429	12	01 通信運搬費(費用)	名称変更
429	12	02 保管料	
429	12	03 広告料	
429	12	04 手数料(費用)	名称変更
429	12	05 筆耕翻訳料	
429	12	06 火災保険料	
429	12	07 自動車損害保険料	
429	12	08 その他保険料	
429	12	09 通信運搬費(資産)	追加
429	12	10 手数料(資産)	追加
429	13	委託料	
429	13	00 委託料	
429	13	01 事務業務委託料	
429	13	02 施設管理委託料	
429	13	03 調査研究委託料	
429	13	04 設計委託料(資産)	名称変更
429	13	05 工事監理委託料	
429	13	06 測量ボーリング委託料(費用)	名称変更
429	13	07 鑑定委託料	
429	13	08 検診委託料	
429	13	09 施設入所措置費	
429	13	10 その他委託料	
429	13	11 施設入所費	
429	13	12 設計委託料(費用)	追加
429	13	13 測量ボーリング委託料(資産)	追加
429	14	使用料及び賃借料	
429	14	00 使用料及び賃借料	
429	14	01 使用料及び賃借料	
429	14	02 リース料(資産)	追加
429	15	工事請負費	
429	15	00 工事請負費	
429	15	01 維持補修工事請負費(資産)	名称変更
429	15	02 新設改良工事請負費(国)	
429	15	03 新設改良工事請負費(府)	
429	15	04 新設改良工事請負費(単)	
429	15	05 除却工事請負費	
429	15	06 維持補修工事請負費(費用)	追加

節11-細節06のうち、『資産』に該当するものは節11-細節11に変更

節12-細節01のうち、『資産』に該当するものは節12-細節09に変更

節12-細節04のうち、『資産』に該当するものは節12-細節10に変更

節13-細節04のうち、『費用』に該当するものは節13-細節12に変更

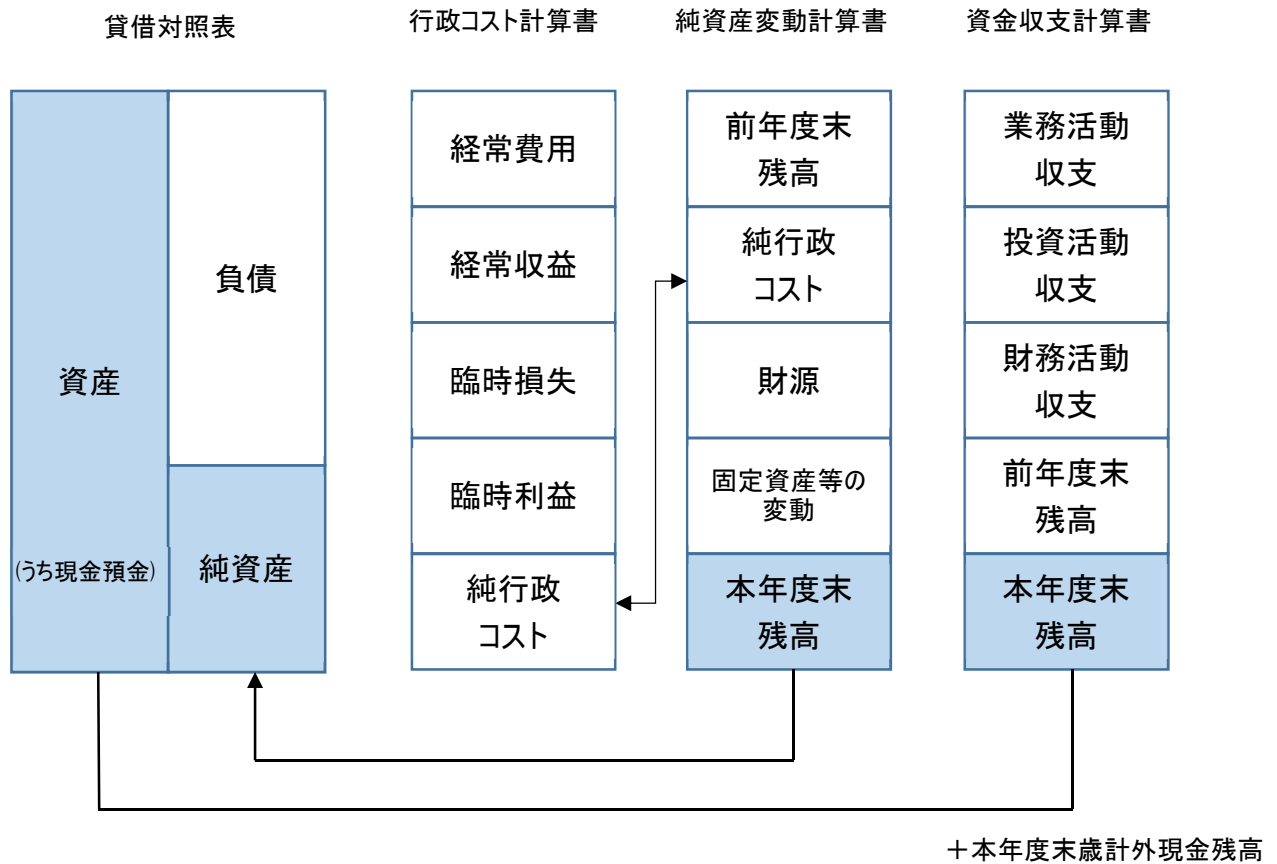
節13-細節06のうち、『資産』に該当するものは節13-細節13に変更

節14-細節01のうち、『リース資産』に該当するものは節14-細節02に変更

節15-細節01のうち、『費用』に該当するものは節15-細節06に変更

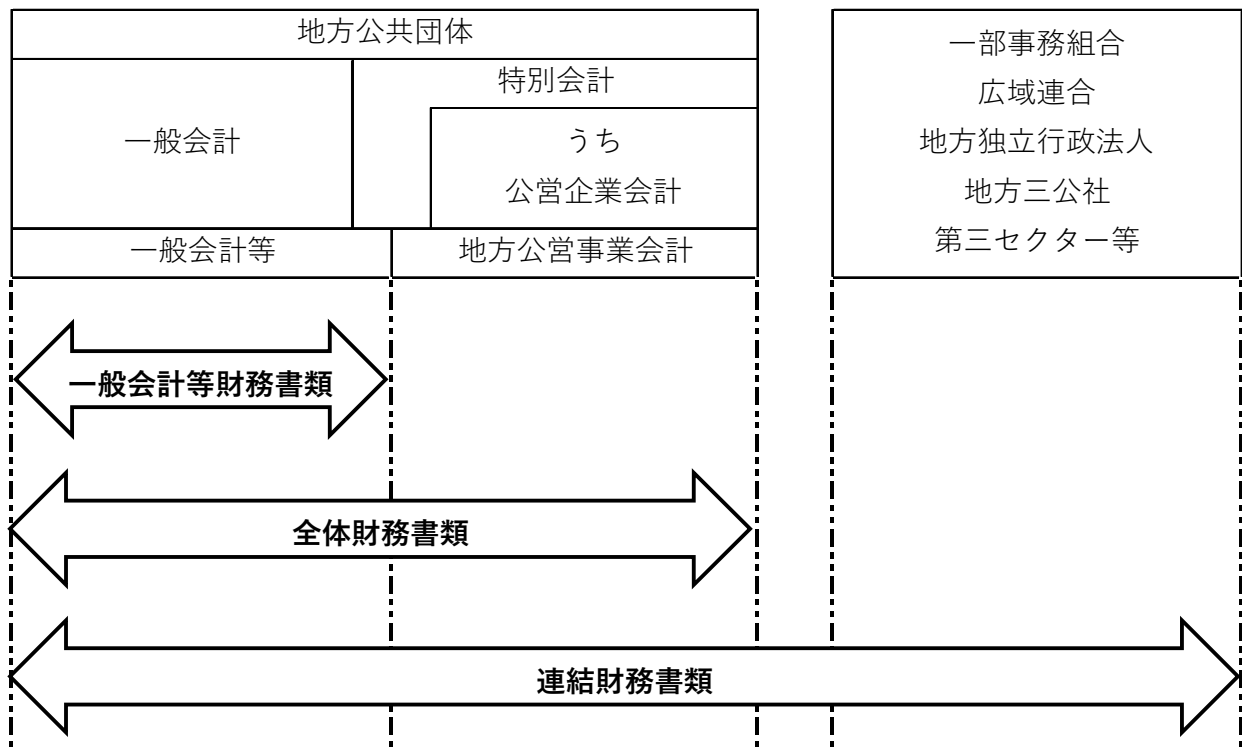
6. 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



7. 財務書類の対象となる会計(団体)

財務書類の対象となる会計(団体)は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等が中心となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。



○一般会計等財務書類

一般会計、火災共済事業特別会計、2駅周辺整備事業特別会計

○全体財務書類

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

○連結財務書類

全体に加え、東大阪都市清掃施設組合、淀川左岸水防事務組合、大阪府後期高齢者医療広域連合、飯盛霊園組合、大東四條畷消防組合、大阪広域水道企業団、大東公民連携まちづくり事業株式会社、東心株式会社

※いずれも単純合計ではなく、純計相殺や大東市持ち分による調整後の数値としています。

8. 一般会計等貸借対照表【Balance Sheet】

貸借対照表とは、市の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や府からの補助金、市税などにより今の世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

(令和3年3月31日現在)

資産	1,212 億 1 千万円	負債	400 億 8 千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	1,144 億 2 千万円	1. 固定負債	355 億 1 千万円
a 有形固定資産	984 億 8 千万円	a 地方債	307 億 8 千万円
①事業用資産	625 億 1 千万円	b 退職手当引当金	32 億 6 千万円
②インフラ資産	354 億 1 千万円	c その他	14 億 7 千万円
③物品	5 億 6 千万円	2. 流動負債	45 億 7 千万円
b 投資その他の資産	159 億 4 千万円	a 1年内償還地方債	37 億 5 千万円
①投資及び出資金	32 億 6 千万円	b 賞与等引当金	4 億円
②基金	123 億 1 千万円	c その他	4 億 2 千万円
③長期延滞債権等	3 億 7 千万円		
2. 流動資産	67 億 9 千万円	純資産	811 億 3 千万円
a 現金預金	13 億 2 千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
b 基金	51 億 1 千万円		
c 未収金等其他	3 億 6 千万円		
資産 計	1,212 億 1 千万円	負債・純資産計	1,212 億 1 千万円

市民一人あたりの
貸借対照表

R3/3/31:119,126人

資産 101 万 7 千円
(うち固定資産 96 万円)

負債 33 万 6 千円

純資産 68 万 1 千円

貸借対照表でわかること(分析)

<p>【純資産比率】＝純資産合計÷資産合計 企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>	66.9%
<p>【流動比率】＝流動資産÷流動負債 1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らすことで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。</p>	148.5%
<p>【社会資本形成の将来世代負担比率】 ＝建設地方債残高÷有形・無形固定資産 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p>	15.5%
<p>【有形固定資産減価償却率】(資産老朽化比率)＝減価償却累計額 ÷(償却資産評価額 + 減価償却累計額) 資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。</p>	66.4%

9. 一般会計等行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。税金は経常収益には含めません。建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」は費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

1. 経常費用		534 億 7 千万円
a 業務費用		188 億 7 千万円
①人件費	59 億 3 千万円	
②物件費等	124 億 2 千万円	
③その他の業務費用	5 億 2 千万円	
b 移転費用		346 億円
①補助金等	191 億 5 千万円	
②社会保障給付	118 億 3 千万円	
③他会計への繰出金	35 億 3 千万円	
④その他	9 千万円	
2. 経常収益		16 億 6 千万円
a 使用料及び手数料		6 億 7 千万円
b その他		9 億 9 千万円
3. 臨時損失		1 千万円
4. 臨時利益		5 千万円
5. 純行政コスト		△517 億 7 千万円

市民一人あたりの行政コスト計算書

経常費用	44 万 9 千円
経常収益	1 万 4 千円
臨時損失	0 千円
臨時利益	0 千円
純行政コスト	△43 万 5 千円

行政コスト計算書でわかること(分析)

【性質別行政コスト】＝各費用÷経常費用	
人件費割合	11.1%
物件費等割合	23.2%
その他の業務費用割合	1.0%
補助金等割合	35.8%
社会保障給付割合	22.1%
他会計への繰出金割合	6.6%
その他の移転費用割合	0.2%
【受益者負担比率】＝経常収益÷経常費用	3.1%
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。	
したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	

10. 一般会計等純資産変動計算書【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

期首純資産残高と比べ、期末純資産残高が27億7千万円増加しています。

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

1. 前年度末純資産残高	783 億 6 千万円
2. 費用(純行政コスト)	△517 億 6 千万円
3. 財源	545 億 3 千万円
a 税込等	282 億 7 千万円
b 国府補助金等	262 億 6 千万円
4. その他	0 千万円
5. 期末純資産残高	811 億 3 千万円

市民一人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	65 万 8 千円
費用(純行政コスト)	△43 万 5 千円
財源	45 万 8 千円
その他	0 千円
期末純資産残高	68 万 1 千円

※市民一人あたり2万3千円の増加

11. 一般会計等資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

税収や地方交付税などの財源が一定安定して収入されることから、業務活動収支で黒字が確保できており、その黒字額が投資活動や財務活動に回り、活用されています。

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

業務活動収支	35億8千万円
投資活動収支	△31億3千万円
財務活動収支	1千万円
本年度資金収支額	4億6千万円
前年度末資金残高	7億5千万円
本年度末資金残高	12億1千万円

本年度末歳計外現金残高	1億1千万円
本年度末現金預金残高	13億2千万円

市民一人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	3万円
投資活動収支	△2万6千円
財務活動収支	0千円
本年度資金収支額	4千円

本年度末現金預金残高 1万1千円


12. 統一的な基準による令和2年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・66.9% (前年度比 ▲0.2%) $\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。(平成30年度の類似団体平均値は76.0%)

資産合計	固定資産	負債
	流動資産	純資産



有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)・・・66.4% (前年度比 ▲0.9%)

$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額})$

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。(平成30年度の類似団体平均値は60.2%)



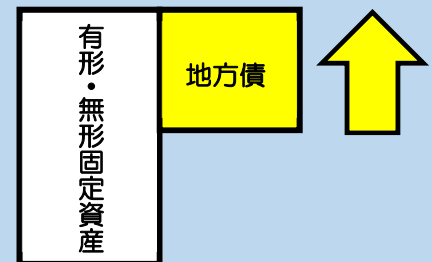
社会資本形成の将来世代負担比率・・・15.5% (前年度比 ▲0.4%)

$\text{将来世代負担比率} = \text{建設地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産}$

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産に対する地方債の割合です。

割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。(平成30年度の類似団体平均値は12.9%)



流動比率・・・148.5% (前年度比 +10.9%) $\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債}$

1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すためにまた新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。民間企業では200%以上あることが理想的であるといわれています。

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

	金額(百万円)	割合(%)
人にかかるコスト	5,927	11.1
物にかかるコスト	12,423	23.2
移転支出的なコスト	34,601	64.7
その他のコスト	521	1.0

受益者負担比率…3.1% (前年度比 ▲1.6%) 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。2%～8%が平均的な値とされています。歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。
(平成30年度の類似団体平均値は5.1%)

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では35億87百万円の黒字、投資活動収支では31億33百万円の赤字、財務活動収支では9百万円の赤字になっています。一般的に地方公共団体は、税金や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保出来ています。

(単位：百万円)

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出 51,186	業務収入 54,773	税金等収入、使用料及び手数料収入、(業務に係る)国府等補助金収入など
	業務活動収支 3,587		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出 5,598	投資活動収入 2,465	基金取崩収入、貸付金元金収入、資産売却収入、(投資に係る)国府等補助金収入など
		投資活動収支 3,133	
地方債等償還支出など	財務活動支出 3,803	財務活動収入 3,812	地方債発行額など
		財務活動収支 ▲9	

基礎的財政収支（プライマリーバランス）…13億39百万円の黒字
（前年度比 +6億63百万円）

基礎的財政収支 = 資金収支計算書上の業務収支（支払利息支出を除く）

+ 投資活動収支（基金積立金、基金繰入金を除く）

地方債等の元利償還額・基金の積立を除いた歳出と、地方債等の発行収入・基金の繰入を除いた歳入とのバランス。基礎的財政収支が黒字であるのは、収支が健全であるということになります。

つまり、経費を借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表しています。（平成30年度の類似団体平均値は8億96百万円の黒字）

他の財政資料（財政状況資料集等）からわかること

【参考指標】債務償還比率…5.6年（前年度比 ▲0.3年）

$$\text{債務償還比率} = \left(\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※1} \right) \div \left(\text{経常一般財源等（歳入）※2} - \text{経常経費充当財源等※2} \right)$$

※1 地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による

※2 地方財政状況調査及び地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式による

充当可能な基金などを市が抱えている地方債や引当金などの債務に充てた場合、経常的に確保できる資金で返済するのに何年かかるのかを表しています。債務償還比率が低いほど、債務償還能力は高いといえます。

※「債務償還比率」は、平成29年度までの「債務償還可能年数」が名称変更したものです。また算定式についても見直しが行われています。

13. 各指標の経年比較

指標名	令和2年度 決算値	前年度比較	令和元年度 決算値	類似団体平均値 (平成30年度 決算値)
純資産比率	66.9%	▲0.2%	67.1%	76.0%
有形固定資産 減価償却率	66.4%	▲0.9%	67.3%	60.2%
社会資本形成の 将来世代負担比率	15.5%	▲0.4%	15.9%	12.9%
流動比率	148.5%	+10.9%	137.6%	—
受益者負担比率	3.1%	▲1.6%	4.7%	5.1%
基礎的財政収支	13.39億円	+6.63億円	6.76億円	8.96億円
債務償還比率	5.6年	▲0.3年	5.9年	—

各指標の分析

- ・純資産比率は、分母である資産（有形固定資産）と分子である純資産がともに増加したが、固定負債のその他の増加（もりねき住宅のリース債務）により、純資産の増加割合が資産の増加割合に対し少なかったため、▲0.2%となった。※純資産の金額は資産と負債の差額として計算される。
- ・有形固定資産減価償却率は、分母の要因である償却資産評価額の増加額が、分子の要因である令和2年度計上の減価償却額を上回ったため、▲0.9%となった。
- ・社会資本形成の将来負担比率は、分母である有形固定資産残高の増加額が、分子である建設地方債残高の増加額を上回ったため、▲0.4%となった。
- ・流動比率は、1年内償還予定地方債が増加したことで分母である流動負債が増加したものの、それ以上に分子である現金預金や財政調整基金が増加したことで流動資産が増加し、+10.9%となった。
- ・受益者負担比率は、分母である経常費用が特別定額給付金や、新型コロナウイルス感染症対策で事業者への給付金が大きく増加したため、▲1.6%となった。
- ・基礎的財政収支は、投資及び出資金支出が減少したため投資活動収支（基金の積立・取崩を除く）のマイナスが減少したことにより、+6.63億円となった。
- ・債務償還比率は公営企業債等繰入見込額が減少したため分子である将来負担額が減少したことにより、▲0.3年となった。